マテリアリティ（重要課題）とKPI（指標）（2026年3月末時点）

マテリアリティ（重要課題）		SDGs貢献項目	KPI（指標）	目標と実績				今後の課題
				対象範囲	目標値	達成年度	2025度の実績値	
E 環境	気候変動	3, 7, 11, 12, 13	CO_2排出量削減率（2013年度基準）	国内	30%	2025年度	41.8%	海外グループ会社での省エネ活動の活性化および熱処理工程の脱炭素化に向けた研究を継続。 ICP（インターナルカーボンプライシング）価格の見直し（現在1万円/t-CO2）。 国内グループ会社での再生可能エネルギー導入拡大の検討、海外グループ会社での購入を推進。 サプライヤーのCO_2排出量調査およびCO_2削減に向けた協働活動の対象範囲を拡大。 次期環境対応テーマ（資源循環、生物多様性等）の検討。 ESGデータ管理システムの国内運用の定着とともに、海外グループ会社への導入準備を推進。
			CO_2排出量削減率（2018年度基準）	海外	20%以上	2025年度	34.9%	
			CO_2排出量削減率（2021年度基準）	グローバル	42%	2030年度	31.0%	
			再生可能エネルギー使用率	国内	30%	2025年度	45.5%	
			CDP気候変動スコア	グローバル	B	2025年度	B	
	循環型社会		廃棄物リサイクル率	国内	99%以上	2030年度	98.5%	国内全事業所の「エコ・ファクトリー」認定。 海外グループ会社の活動の把握、環境マネジメント活動の推進・支援を行う。
			PRTR物質排出量	国内	130.9t以下	2030年度	111.6t	
			重大環境法令抵触件数	グローバル	0件	毎年	0件	
S 社会	人権の尊重／ダイバーシティの推進	3, 4, 5, 8	倫理教育実施社数	国内	14社	毎年	14社	国内外グループ会社を対象とした人権に関するリスク評価を実施。前回の指摘事項に対する改善状況を確認。
			人権デュー・デリジェンスの実施社数	グローバル	31社→30社	2025年度	30社	
			障がい者雇用率	単体	2.70%	2025年度	3.08%	障がい者法定雇用率の引き上げに対応し、目標達成時期を前倒しするとともに、特例子会社を中心とした障がい者採用を強化。 国内グループ全体での障がい者雇用の拡大を推進。
			障がい者法定雇用率達成社数率	国内	100%	2025年度	50.0%	
			外国人社員数	単体	85人	2030年度	31人	部門啓発活動等により外国人の採用増につなげ、キャリアや生活のフォロー体制の整備により定着化を推進。 女性活躍推進施策を継続的に展開し、KPIの達成・向上を推進。
			役付従業員女性比率	国内	10%	2030年度	5.5%	
	人材育成／働き方改革		教育計画の実施率	単体	100%	毎年	100%	独自の全社教育・部門別教育・グローバル教育を通じた人材育成を推進し、選択型研修の拡充。
			有給休暇取得率	単体	85%	2025年度	78.0%	有給休暇を取得しやすい職場の雰囲気づくりと計画的取得の促進。 育児・介護両立支援制度の改定内容の周知とともに、休暇等を取得しやすい環境の整備。
			産休・育休後の復帰率	単体	—	—	98.4%	
			高ストレス者比率	単体	5.0%	2025年度	6.4%	ラインケア、セルフケアの充実と、長期欠勤者・高ストレス者の削減。
	安全衛生		休業災害発生件数	国内	0件	毎年	1件	安全装置（カバー、ライトカーテンなど）の設置状況と作動状況の総チェック、異常発生時の危険源の改善、作業者への設備メカニズムの教育の実施。
	品質保証		重要品質問題発生件数	グローバル	0件	毎年	2件	新事業、新商品において、開発時の品質保証体制の強化（APQPのゲート管理を導入）。
	地域社会への貢献		—	—	—	—	—	国内外グループ会社の社会貢献活動の実施状況確認と共同イベント開催の検討。
	持続可能な調達	9, 12	サステナビリティガイドライン発行社数（累計）	グローバル	1,500社	2025年度	1,564社	国内主要サプライヤーへの教育・サステナブル調達アンケート等結果に基づく実態確認・改善活動の実施。 欧州グループ会社の主要サプライヤーに対して、サステナブル調達アンケートと人権デュー・デリジェンスを実施。 社会要請や顧客要請を反映したサステナビリティガイドラインの改定。
			サステナブル調達アンケート回収率	国内	80%	2025年度	81.8%	
			—	—	—	—	—	「重要調達先の供給停止リスク管理ガイドライン」の運用定着を推進。 グループ内の情報連携を活用し、調達先の多様化と供給リスクの低減を推進。 サプライヤー・顧客との連携を通じて、事業環境に応じた適正な仕入・販売価格の実現を推進。
G ガバナンス	コンプライアンス	13, 16, 17	重大会社規定違反件数	グローバル	0件	毎年	0件	国内外の新規グループ会社へのコンプライアンス活動の拡大・浸透。
			「企業倫理強化月間」参加社数	グローバル	52社→51社	毎年	51社	
	防災／BCP／危機管理		防災・避難訓練実施社数率	国内	100%	毎年	100%	各部門、国内グループ会社のBCP策定の完了させ、「BCP訓練」を実施する。 国内グループ会社への「ファシリティ監査」「防火・防災・防犯監査」を継続し、危機管理体制を強化。 「損害保険ガイドライン」をもとに海外グループ会社30社と損保リスク強化に向けた協議を継続。 駐在員の生命・安全を確保するため、戦争リスク発生時の対応項目を整理。
			BCP再構築完了事業所数	国内	17事業所	2023年度	—	
	情報セキュリティ		重大システムインシデント発生件数	国内	0件	毎年	0件	海外拠点におけるセキュリティアセスメントを実施し、優先課題への対策を推進。 自工会ガイドラインおよび経産省SCS（Supply Chain Security）評価制度への対応を推進。 国内・海外EDRの統合運用管理に向けた検討を推進。
			情報セキュリティ事故発生件数	グローバル	0件	毎年	0件	
	情報開示		—	—	—	—	—	新中期経営計画に基づき、価値創造ストーリーを再構築。 各開示媒体の内容拡充とメッセージの一貫性確保を通じ、情報発信力を強化。
	知的財産管理		他社権利侵害による有効な警告受領件数	グローバル	0件	毎年	0件	知財リテラシー向上による知的財産権侵害リスクの低減を推進。 グループ会社向けアンケート結果を分析し、知財活動の適正化に向けた課題抽出と改善を推進。

対象範囲：国内は椿本チエインおよび国内連結子会社、グローバルは国内＋海外主要子会社を対象としています